

「事業承継計画書」

一緒に5年先、10年先の会社を考えませんか？

- 経営資源(ヒト・モノ・カネ)の状況を把握していますか。
- 事業環境や競争力の現状・将来性などを見える化していますか。
- 後継者(候補)に今後の事業展開などを伝えてありますか。
- 社長に万一の場合に予想される問題点はありませんか。

沖縄県産業振興公社では、事業承継支援に精通している専門相談員や外部専門家を貴社に派遣のうえ、事業承継に関する貴社の課題を整理し、課題解決に向けた計画づくりなどをお手伝いします。

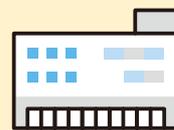
～事業承継計画策定等支援(公社専門相談員、外部専門家)のご案内～

対象事業者	沖縄県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業(親族内承継又は従業員承継)
制度内容	<p>▶ 専門家: ①公社専門相談員 ②外部専門家(※専門家派遣制度活用)</p> <p>▶ 派遣内容: 事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画策定に関するサポート</p> <p>▶ 費用: 無料 但し、外部専門家は原則1事業者最大3回までとなります。</p> <p>▶ 派遣場所: 貴社事務所または公社相談窓口等</p> <p>※専門家派遣制度: 事業承継計画書の策定時において、特殊な相談に対して外部専門家(事業承継士、税理士、中小企業診断士等)を活用する制度</p>

① 公社専門相談員を活用した場合(スキームイメージ)



中小企業



沖縄県産業振興公社

② 外部専門家を活用した場合(スキームイメージ)



中小企業



専門家

事業承継士・税理士・
中小企業診断士

沖縄県産業振興公社

留意事項

- 「利用申込書」など、所定の書類の提出が必要となります。
- 作成・手続きに関する代理行為や税務などの実務を行うものではありません。
- 企業の規模、事業承継の進捗状況等によって本制度を受けられない場合もありますので予めご了承ください。

詳細・書式などは沖縄県産業振興公社ポータルサイトでご確認ください。



「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

□ 会社概要

会社名	株式会社 産業公社
住所	那覇市小禄〇〇番地
資本金	〇〇万円
従業員	〇〇名
業種	菓子製造業
事業内容	沖縄の伝統菓子の製造販売

□ 沿革

19XX年	那覇市久茂地にて先代創業
19XX年	太郎氏（現経営者）が承継
19XX年	那覇市小禄に移転
20XX年	一郎氏（後継者）入社

□ 親族関係者

氏名	年齢	続柄	備考
太郎氏	60	本人	
A氏	58	妻	
一郎氏	33	長男	
B氏	30	次男	
C氏	29	長女	

□ 会社財務状況

項目	金額 (千円)	備考
売上高	50,000	
経常利益	5,000	
当期利益	3,000	
総資産	60,000	
純資産	20,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

□ 主要株主

株主名	保有株式数 (株)	割合	備考
太郎	700	70.0%	
〇氏	200	20.0%	
その他2名	100	10.0%	
発行済株式数	1,000	100%	

□ 経営者資産状況等

項目	評価額 (千円)	備考
自宅土地	50,000	
自宅家屋	10,000	
現預金	15,000	
その他		
合計	75,000	
特記事項		

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り（現在約75%）を是正し、独自製品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓（含む海外展開）。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 Aコンサルティング	3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	2

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール（案）

- ・〇年〇月入社手続
- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 〇〇工場勤務（工場長補佐）
- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 営業部門、開発部門をローテーション
- ・〇年〇月 取締役として任用
- ・以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。

経営者の今後の取組スケジュール（案）

- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 会社・個人の資産分離
- ・〇年〇月～ 保有株式の暦年贈与開始
- ・分散した少数株式の集約

その他スケジュール（案）

- ・〇年〇月～〇年〇月（2年間） 新製品開発期間

2. 事業の分析 (SWOT分析)

自社の強味	自社の弱み（経営課題）
事業機会	事業脅威

5. 基本方針

●太郎から長男一郎への承継



- ① 太郎から、長男一郎への親族内承継を実施する。
- ② 3年目に社長を交代する（代表権を一郎に譲った後、太郎は会長に就任し、5年目には相談役へ）
- ③ 太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する。

6. 計画書

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
事業計画	売上高	5千万円		8千万円		1億円	
	経常利益	5百万円		8百万円		12百万円	
会社	定款 株式 その他		相続人に対する 株式の売渡請求制度活用 (定款変更)	太郎の弟から 自社株式取得（金庫株） 元役員から 自社株式取得（金庫株）	太郎氏に退職金 の支給		
	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
現経営者	役職	社長			会長		相談役
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表	取引先・金融機関に紹介			
後継者教育	後継者教育	一郎氏へ経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継					
	株式・財産 の分配				公正証書遺言書 の作成		
持株 (%)	持株 (%)	70%	60%	50%	0%	0%	0%
		毎年贈与（暦年課税制度）					
後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳
	役職	部長	取締役		社長		
後継者教育	社内	製造部門・営業部門・本社管理部門のローテーション					
	社外	外部の 研修受講	後継者塾受講	経営革新塾	社外からの経営 アドバイザーの派遣	新商品開発・経営革新等	
持株 (%)	持株 (%)	0%	10%	20%	70%	70%	70%
		毎年贈与（暦年課税制度）					

お問い合わせ
お申込み

まずは、沖縄県産業振興公社までご連絡ください。

(公財) 沖縄県産業振興公社
経営支援部 事業支援課

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 4階
TEL: (098) 859-6236 FAX: (098) 859-6233
E-mail: shoukei@okinawa-ric.or.jp URL: https://okinawa-ric.jp/

